

計 算 書 類

第 23 期

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

東京都品川区西五反田三丁目5番20号

株式会社DNPソーシャルリンク

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

株式会社DNPソーシャルリンク

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	101,525,041	流動負債	71,878,043
親会社預け金	8,206,504	買掛金	5,830,605
売掛金	10,389,917	親会社買掛金	1,092,300
親会社売掛金	58,314,960	未払金	8,529,928
貯蔵品	9,632,059	親会社未払金	1,858,013
前払費用	3,937,803	未払費用	5,600,134
立替金	4,900	未払法人税等	180,000
未収金	1,261,498	契約負債	69,300
未収消費税等	9,777,400	預り金	1,403,553
		賞与引当金	7,872,000
		ポイント引当金	39,442,210
固定資産	54,754,794	固定負債	7,759,037
有形固定資産	234,741	退職給付引当金	7,759,037
工具器具備品	234,741		
無形固定資産	18,005,435		
ソフトウェア	18,005,435	負債合計	79,637,080
投資その他の資産	36,514,618	(純資産の部)	
長期前払費用	1,289,744	株主資本	76,642,755
前払年金費用	34,864,639	資本金	10,000,000
その他の投資等	360,235	資本剰余金	24,106,725
		その他資本剰余金	24,106,725
		利益剰余金	42,536,030
		その他利益剰余金	42,536,030
		繰越利益剰余金	42,536,030
		純資産合計	76,642,755
資産合計	156,279,835	負債・純資産合計	156,279,835

損益計算書

（ 令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで ）

株式会社DNPソーシャルリンク

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		305,997,204
売 上 原 価		197,249,706
売 上 総 利 益		108,747,498
販売費及び一般管理費		241,581,490
営 業 損 失		132,833,992
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,834	
雑 収 入	46,790	64,624
営 業 外 費 用		
雑 損 失		29,037
経 常 損 失		132,798,405
特 別 利 益		
退職給付制度改定益		6,598,705
特 別 損 失		
固定資産除却損		1,952,854
税引前当期純損失		128,152,554
法人税、住民税及び事業税		180,000
当 期 純 損 失		128,332,554

株主資本等変動計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

株式会社DNPソーシャルリンク

(単位:円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	10,000,000	-	24,106,725	24,106,725	-	-	170,868,584	170,868,584	-	204,975,309
(当 期 変 動 額)										
新 株 の 発 行				-					-	-
剰 余 金 の 配 当				-					-	-
当 期 純 利 益				-			△ 128,332,554	△ 128,332,554		△ 128,332,554
自 己 株 式 の 取 得				-					-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額				-					-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	△ 128,332,554	△ 128,332,554	-	△ 128,332,554
当 期 末 残 高	10,000,000		24,106,725	24,106,725			42,536,030	42,536,030	-	76,642,755

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	-	-	-	-	-	204,975,309
(当 期 変 動 額)						
新 株 の 発 行				-		-
剰 余 金 の 配 当				-		-
当 期 純 利 益				-		△ 128,332,554
自 己 株 式 の 取 得				-		-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額				-		-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△ 128,332,554
当 期 末 残 高				-		76,642,755

個別注記表

株式会社DNPソーシャルリンク

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品	個別法による原価法
商品	個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。
(リース資産を除く) また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間を耐用年数(5年)とする定額法によっております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用又は収益処理しております。

なお、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ポイント引当金 エルネ会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

4. 収益の計上基準

マーケティング事業に関する収益は、主としてインターネットポイントサービス「エルネ」(以下、エルネ)を利用した販促DMの送信やアンケート実施調査、アフィリエイトサービスを行っており、顧客との契約に基づいて役務提供を行う履行義務を負っております。

販促DM、アンケート実施調査に関する収益は、顧客と約束した配信や調査を行うことであり、DMの送信完了および役務提供完了の一時点を以って履行義務が充足し、収益を認識しております。

アフィリエイトサービスに関する収益は、顧客から依頼された提携リンク(広告)をエルネサイトへ掲載し、消費者が商品購入、資料請求やバナー広告クリック等の行為を行った実績に応じて成果報酬を得ており、毎1日から月末日に消費者が当該行為を行った時に得意先は便益を享受し、それら成果対象を一月単位で纏めた得意先が承認した一時点で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

II. 会計方針変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更により計算書類への影響はありません。

本会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「前受金」は、当該事業年度より「契約負債」として表示しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の総数 (単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	期末株式数
普通株式	35,926	-	-	35,926
合計	35,926	-	-	35,926

IV. その他の注記

1. 退職給付制度の移行

2021年10月1日より、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日及び「退職制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告事項第2号2007年2月7日)を適用しております。

本移行に伴い、当事業年度において、特別利益として退職制度改定益6,598,705円を計上しております。

以上